**植民地期朝鮮の第三次産業推計 Ver. 2に関するメモ**

文浩一

**1.　推計方法の概要**

拙稿「植民地期朝鮮の第三次産業推計」では、所得アプローチから植民地期朝鮮の第三次産業の推計を試みた。対象期間は、1912年から1942年までの31年間である。推計には以下の方法を適用した。

第三次産業の付加価値生産額

＝（①就業者数×②賃金率）÷（③付加価値に占める雇用所得の割合）

このうち、①と②は一橋グループの行なった賃金と雇用推計を適用し、③は戦後のデータを用いた。

**2.変数の改善**

　拙稿では、　(ｱ)賃金率を男女同一とし、（ｲ）年間労働日数を300日と固定して計算をした。本稿（以下、推計ver.2）では、この二つの変数を以下のとおり改めた。

**（ｱ）賃金率**

　植民地期の賃金率のデータを観察すると、（民族別を問わず）女子の賃金は男子の約半分であることが確認される。このことから、推計に際して女子の賃金率を男子の半分とした。

**(ｲ)年間労働日数**

　年間労働日数の説明は複雑であるので、ここではその概要のみ簡単にのべる。

　『旧日本植民地経済統計』（梅村・溝口編、1988）などでは、当時の年間労働日数を300日としてみなすのが一般的とされている。その前提にあるのは、おそらく当時の年間労働時間は3000時間であったと考えられるからであろう。

しかし、植民地期に行なわれた農家経済調査を見ると、1930年の農民の年間労働時間は2200時間ほどである。ところが、後の時期に行なわれた調査によると、各種の労働者の年間労働時間はおおよそ3000時間であるとされている。その差は800時間ほどである。

このことを考慮して、植民地工業化が始まる以前の1920年代はおおよそ250日、工業化が進展する1930年代は300日、戦時動員体制が始まるその後は350日と仮定して推計を行なった。

推計結果は以下のとおりである。

**第三次産業推計 Ver. 2の結果**（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 本稿 | 落星第 |
| 1912 | 244992.22 |  140,966  |
| 1913 | 266348.36 |  172,707  |
| 1914 | 260028.93 |  186,446  |
| 1915 | 252021.83 |  178,566  |
| 1916 | 215648.98 |  175,938  |
| 1917 | 234997.46 |  198,207  |
| 1918 | 322643.33 |  261,940  |
| 1919 | 538620.60 |  395,732  |
| 1920 | 628757.70 |  583,287  |
| 1921 | 698251.92 |  591,450  |
| 1922 | 667523.27 |  533,676  |
| 1923 | 698789.83 |  558,029  |
| 1924 | 628907.74 |  563,312  |
| 1925 | 666514.83 |  587,335  |
| 1926 | 677070.88 |  608,456  |
| 1927 | 681558.30 |  613,607  |
| 1928 | 716320.69 |  637,495  |
| 1929 | 764465.48 |  659,601  |
| 1930 | 730451.24 |  654,952  |
| 1931 | 799153.68 |  566,751  |
| 1932 | 668966.00 |  528,509  |
| 1933 | 667932.12 |  559,566  |
| 1934 | 678983.41 |  608,571  |
| 1935 | 702341.85 |  678,352  |
| 1936 | 854121.32 |  798,514  |
| 1937 | 938647.11 |  882,483  |
| 1938 | 980979.88 |  1,020,538  |
| 1939 | 1106577.56 |  1,145,129  |
| 1940 | 1259719.97 |  1,366,460  |
| 1941 | 1643598.42 |  |
| 1942 | 1790860.70 |  |

**第三次産業推計 Ver. 2の結果**

　推計ver.2の結果を、生産面から行なった落星台経済研究所の既存推計と比較すると、全体的に近似するものの、1910年代半ばと1920年代のかい離は比較的大きい。その理由は、本稿で用いた雇用データは副業を考慮したもので、公式統計には現れない経済活動を含めているものと思われる。植民地近代化にともない副業は減少するので、1930年代以降は落星台と近似すると考えられる。

　以上の結果は、道別の雇用データにもとづき、「道別第三次産業推計」として整理した。

（以上は暫定メモである。後に詳細に整理する）